

第2次鴨川市学校適正規模検討委員会第3回会議の概要

教育長職務代理者蒔苗教育次長のあいさつの中で、資料1を用いて江見地区及び天津小湊地区の過去20年間の地域の人口及び児童数の推移を説明した。また、資料2を用いて統合した場合の教職員数の見込みを説明した。

議事(1) 天津保育園の移転について

第2回会議で移転すべきであるという方向で意見がまとまった天津保育園について、具体的な移転案の検討を行った。各委員から出された質問や意見等と回答内容は以下のとおり。

- 天津小学校の教室の空き具合及び耐震の状況についてはどうか。

耐震については補強工事实施済みであり、教室の空き具合については、建設時に各学年3クラス分まで造ってあるところ、現在は各学年1クラスの規模であるため、幼稚園を1階に入れても、2階、3階で1年生から6年生までの教室の配置が可能である。

- 耐震工事实施後の調査は行っているのか。IS値は公表できるか。

天津小のIS値は0.86で、耐震改修後の数値となる。改修前は0.35であった。

- 天津保育園を天津幼稚園に入れるにはスペース的に問題はないのか。

天津幼稚園の教室は2部屋であり、若干手狭となるため増築が必要になると考えている。

- 幼稚園と保育園では園児数が違うが増築するスペースがあるのか。

幼保一元化施設を建設するとなると現在地では無理であったが、保育園のみの移転であれば、現在の園庭の一部に増築部分を建設することは可能と考えている。

- 分離型でも幼保一元化施設になれば、現在保育園に留まっている5歳児から幼稚園に行く園児が出てきて、保育園児の数が減ってくるのではないか。

現在、天津保育園では0歳児から5歳児まで81名のお子さんをお預かりしている。基本的に保育園からは4歳児と5歳児のおさんが幼稚園に移行すると考えられ、現在のお子さんたちの数で考えると、4歳児が22名、5歳児が6名の合計28名が減少となる。

教室数は0歳から3歳児までということで、4教室あれば良いが、給食施設も必要となってくるなどもあり、若干の増築が必要になると考えている。

- 天津幼稚園は現在1年保育であるが、2年保育に移行されるのか。

幼保一元化推進に伴い、鴨川市全域で4歳、5歳の幼稚園教育を行いたいと考えている。

- 保護者の送り迎えのための駐車場対策は何か考えているのか。

旧給食センターを取り壊し、駐車場スペースを設けたいと考えている。

- 旧給食センターの広さはどれくらいで、何台くらい駐車できるのか。

旧給食センターは389㎡ある。きちんと計測して台数を図っていないため、正確な台数は申し上げられないが、相当数の台数が駐車できると考えている。

- 教育現場では両案について何か不都合な面は考えられるか。

グラウンドに保育園を新設する案では、建設予定地に体育倉庫、学校の畑の一部がかかってしまうことが気になる。小学校1階に幼稚園を移転する案については、教室の配置等の変更が必要となるが、幼保の職員室の問題や保健室等、管理上、学校経営上の教室だけではないそういった部屋の設置も視野に入れておかなければならないと考えられ、今後はそういったことも含めて確認していけたらと思っている。

- ・ **教育委員会としてはどのように考えているのか。**

幼稚園と小学校は連携を密にしているものの、実施するとなると様々な問題が出てくるのが予想される。従って、この案が承認され、答申に活用されるということになれば、教育委員会としても、校長先生のお話を伺いながらよりよい施設のあり様を共に考えて行きたいと考えている。
- ・ **今現在、天津小学校の1階は何年生が使っているのか。また、実際の使用状況はどうか。**

1年生と2年生が使用している。もとの教室のうちのひとつを数年前から応接室を兼ねた校長室として使用している。また、保健室として使用している部屋もある。活動室としており、現在は教室として使われていない部屋が2つあり、また、特別支援学級の部屋が1階に1つあるので、教室として使われているのは、1年生と2年生、特別支援学級の3クラスとなる。
- ・ **P T A行事等で校庭に駐車する機会が多いが、校庭に保育園舎を新設する案では、校庭に駐車するための出入りができなくなってしまうのではないか。**

指摘のあった課題は残ると思う。そういったこともあり、もう1案に意見の集約があったように思う。
- ・ **天津幼稚園に保育園を移転する案となった場合、旧給食センター施設は取り壊すのか。**

送迎時に駐車スペースが少ないため、取り壊して更地にし、駐車スペースとして確保する案を持っている。
- ・ **旧給食センター施設の倉庫は、現在備蓄倉庫として活用されているが、撤去してしまう場合、物資は他に移すのか。または、そういった物資を備蓄するところができているのか。**

天津小学校には備蓄倉庫がなかったことから、給食センターの統合に伴い、一時的に物資の保管場所として消防防災課が借りていた経緯がある。今後、避難所等の飲料水等のストックもあることから、各小学校の備蓄倉庫の整備事業が消防防災課であるので、その辺の検討は再度必要になるかと思われる。
- ・ **小学校に幼稚園を移転する案については、どこかの事例をモデルとしているのか。**

ベビーブームの時に建設された昭和40年代の学校施設は、今、少子化のため空き教室が生じている状況である。その部分の有効活用として、放課後利用や学童保育等が出てきている。都内等でもそのような利用が見受けられる。

また、鴨川小学校に特別支援学校の鴨川分教室が開校した事例もある。

以上のような意見交換等を行った後、小学校校庭に新しく保育園舎を建設する第1案と、現在の幼稚園舎に保育園を移転し、幼稚園は小学校校舎に移転する第2案のうち、どちらを検討委員会の答申案とするか採決が行われた。その結果、賛成多数で第2案を答申案とすることが決定した。

議事（2）学校適正配置及び幼保一元化の検討について

前回会議以降に地元で話し合われた内容や委員の意見等が以下のとおり発言された。

- ・ 幼稚園、保育園に関してどういう意見があるか聞いてみたが、現状が少人数過ぎるため、統合が望ましいという声であった。しかし、場所についての具体案はでていない。どこにす

るかは、今後の課題と思う。

- ・ 地域から小学校がなくなることについての声が第一に出てくるが、少子化の中、良い教育を施すことや、良い教育を受けさせる義務についての話を聞くと統廃合はやむを得ないことなのかという意見に落ち着く。
- ・ 統合に向けて色々な意見はあるが、絶対にいやだという人はほとんどいない。もし、統合するのであれば、早いうちにはっきりとした結論が欲しいということと、完全に送迎があれば良いと思う。幼保一元化については、地元にあるなら是非利用したいという声が多い。
幼稚園の場合、時間的な問題で保育園に残したり、他の学区に通わせたりという問題もあり、近くにできれば非常に助かる。
- ・ 幼稚園、保育園の一元化の方向を決めてから、江見小、太海小、曾呂小の統合検討に持っていくのが一番良いのではないかと思う。
- ・ 教育現場にいる職員として、与えられた人数や環境の条件の中で、できるだけ良い教育をしたいと取り組んでいるが、取り組みはある程度の人数がいなくなかなかできない。また、教員自身が鍛えられる意味でも、適正規模の学校は必要ではないかと思う。
- ・ 江見地区のある方から聞いた話では、学童保育を実施しているから子どもを鴨川小学校に学区外通学させているが、鴨川小学校では、約 10%の子どもが学区外通学と聞いているが実態はどうかという質問があった。様々な理由から学区外通学は増えているものの、鴨川小学校では学区外通学者の割合は 10%に達していない状況を説明した。
- ・ 部活動、学童保育、延長保育など、様々な理由から学区外通学をしている実態について質問があり、各学校の学区外通学者の具体的な人数等、実態を説明した。
- ・ 地域から若い世代が流出しており、早く手を打たないと地域の人口がどんどん減少してしまうので江見地区での幼保一元化に早く取り組んで欲しい。
- ・ 保育園や幼稚園の子どもが小さい家庭では、遠くまで通わせたりするのは親や家族の負担と感じられ、理解されにくいのではないかという意見があった。長狭地区の幼保一元化の際にも同様な不安意見が多くあったことから、長狭地区の例などが紹介された。
- ・ 送迎に路線バスを活用した場合、運賃の負担はどうかという質問があり、長狭学園の路線バス活用例や、鴨川中学校のスクールバス等、保護者負担なしである現状を説明した。
- ・ 江見から太海の間をイメージすると路線バスを降りてすぐに学校という場所がない。バス通学は長狭地区とはイメージが違ってくるのではないか。
- ・ 子どもが多い方が色々な活動が出来るなど学校は一本化するほうが望ましいかと思う。しかし、統合するしないは我々が決定するよりも、地域の意見をまず吸い上げるべきではないかと思う。
- ・ 地域の方々に情報を提示していただいてからでないと、この問題の話ができない。情報が無いので何も言えない。もっとどうしたいのか情報を示して欲しい。
- ・ 小学校の統合問題は過去の経緯もあるため、この場で簡単には結論を出せない。子どもを預ける親を優先的に考えて、保護者の方にわかり易く説明できるような場を設けないといけないのではないか。
- ・ 住民を集めて現在こういう状況ですというような話し合いの場的なものを市で設けていただけないか。例えば住民参加の公聴会のような形で実施できないか。

議事（3）その他

事務局から地域の意見を聴くために地区別公聴会を5箇所を実施する案が説明され、日程案が諮られたが、検討委員会としての方向性が固まっていない中で地区別に公聴会を行うのは時期尚早ではないかという意見があがり、次回会議である程度の方向性を決定し、改めて公聴会を検討することとなった。